

## 基本計画見直し後の成果指標一覧

基本目標/施策(番号・名称)	指標の変遷(現行)	指標の変遷(新規案)	変更区分	直近値	目標(現行)	目標(新)	目標数値設定の根拠(要約)	算出方法・データソース(要約)
1 1 子育て/1 学校教育の充実	課題に自発的に取り組んでいるか(小学生)	課題に自発的に取り組んでいるか(小学生)	継続	86.1%	75.0%	75.0%	全国学力・学習状況調査の質問紙により経年比較が可能のため。	全国学力・学習状況調査(質問紙)
2 1 子育て/1 学校教育の充実	課題に自発的に取り組んでいるか(中学生)	課題に自発的に取り組んでいるか(中学生)	継続	81.8%	75.0%	75.0%	同上(小中の対指標として整理)。	同上
3 1 子育て/1 学校教育の充実	図書館での年間書籍貸し出し数(7-12歳)	図書館での年間書籍貸し出し数(7-15歳)	統合+目標修正	2,225冊	7,500冊	6,800冊	小(7-12)と中(13-15)を義務教育段階として統合。対象者数が2019比で約20%減のため、目標を同程度下方修正。	図書館統計(年齢区分別貸出冊数の集計)
4 1 子育て/1 学校教育の充実	図書館での年間書籍貸し出し数(13-15歳)		削除(統合)	563冊	1,000冊		上記「7-15歳」へ統合するため単独指標は廃止。	図書館統計
5 1 子育て/1 学校教育の充実	年間英検合格者数	年間英検受験者数	入替(代替指標)	120人	100人	140人	施策内容との整合を重視し「到達度」より「受験機会の確保」を評価。生徒数推移と直近受験者数を基に設定。	英検受験者数(学校集計)
6 1 子育て/2 学校教育環境の充実	小中学校での洋便器率	小中学校での洋便器率	継続	52%	70%	70%	改修は屋外完了、今後は施設内。費用対効果上、施設改修と一体で進めるため。	洋便器数/便器総数(学校施設台帳等)
7 1 子育て/2 学校教育環境の充実	統合型校務支援システム整備率		削除	100%	100%		目標達成済みで維持管理段階のため、総合計画KPIから除外。	校務支援システム整備状況
8 1 子育て/3 結婚・妊娠・出産支援	婚姻数	婚姻数	継続(目標表現見直し)	40件	70件	増加	社会経済情勢等の影響が大きく、急増を見込まない。現状からの増加を目安に「動向把握の参考指標」として設定。	事務報告書(住民権課保有データ)
9 1 子育て/3 結婚・妊娠・出産支援	出生数	出生数	継続(目標表現見直し)	100人	130人	増加	上記(婚姻と同様に外生要因が大きい)。動向把握の参考指標として「現状からの増加」を目安。	事務報告書(住民権課保有データ)
10 1 子育て/3 結婚・妊娠・出産支援	子育てに関する各種教室参加者数(延人数)	子育てに関する各種教室参加者数(延人数)	継続	741人	1,000人	1,000人	教室等参加者数の積上げにより算出。事業追加等を検討しつつ目標維持。	子育て教室・マタニティ・離乳食・計測日等の参加者(延人数)
11 1 子育て/3 結婚・妊娠・出産支援	乳児健診	乳児健診	継続	96.1%	100.0%	100%	全乳児の受診を目標(到達目標)。	受診児数/当該年度出生児総数
12 1 子育て/4 子育て環境	待機児童	待機児童	継続	0人	0人	0人	施設整備等によりゼロ達成。今後も支援策等を継続しゼロ維持を目標。	待機児童数(年度当初等の集計)
13 1 子育て/4 子育て環境	30-34歳女性の就業率		削除	最新データなし	70.0%		国勢調査由来で更新頻度が低く、取得困難との所管回答のため。	国勢調査
14 1 子育て/4 子育て環境	35-39歳女性の就業率		削除	最新データなし	70.0%		上記同様。	国勢調査
15 1 子育て/4 子育て環境	子育て支援センターでの各種講座への参加者数(保護者、子ども)	子育て支援センターでの各種講座への参加者数(保護者、子ども)	目標修正	8,949人	5,000人	9,000人	3か所合計の実績を踏まえ、現状維持水準へ上方修正。人口減でも運営努力で維持を目標。	支援センター3か所の参加者(延人数)合計
16 1 子育て/5 青少年健全育成	児童館利用者数	児童館利用者数	目標修正	10,939人	27,000人	22,500人	対象者数が2019比で約17%減のため、目標も同等分下方修正。	児童館利用者(延人数)
17 1 子育て/5 青少年健全育成	自分には、よいところがあると思うか(小学生)	自分には、よいところがあると思うか(小学生)	継続	76.4%	75.0%	75.0%	全国学力・学習状況調査(質問紙)で経年把握可能。	全国学力・学習状況調査(質問紙)
18 1 子育て/5 青少年健全育成	自分には、よいところがあると思うか(中学生)	自分には、よいところがあると思うか(中学生)	継続	75.3%	70.0%	70.0%	同上。	同上
19 1 子育て/5 青少年健全育成	見守り隊等延参加者数	見守り隊等延参加者数	継続	1,166人	1,400人	1,400人	子ども安全対策の意識の高まり等を踏まえ、目標維持。	見守り隊等活動の参加者(延人数)
20 2 健康/6 高齢者福祉	高齢者に占める支援・要介護認定者の割合	高齢者に占める支援・要介護認定者の割合	継続	21.2%	21.8%	21.8%	策定時点認定率を採用。介護予防推進により上昇抑制を目標。	認定者数/第1号被保険者数(平均把握のため9月月報採用)

	基本目標／施策（番号・名称）	指標の変遷（現行）	指標の変遷（新規案）	変更区分	直近値	目標（現行）	目標（新）	目標数値設定の根拠（要約）	算出方法・データソース（要約）
21	2 健康／6 高齢者福祉	介護予防のための教室利用者数	介護予防のための教室利用者数	継続	699人	1,000人	1,000人	定員・回数・教室数から見込み算出。	各教室利用者数の横上げ
22	2 健康／6 高齢者福祉	総合福祉センター及び東岡老人いこいの家利用者数	総合福祉センター及び東岡老人いこいの家利用者数	目標修正	22,396人	20,000人	22,900人	高齢者増加傾向と直近状況を踏まえ上方修正。	施設利用者数（延人数）
23	2 健康／6 高齢者福祉	福祉バス 利用者数	福祉バス 利用者数	目標修正	8,465人	13,500人	10,920人	過去3年平均×伸び率×平日日数で算定。	乗車人数（過去3年平均37人）×伸び率2%×平日日数平均246日
24	2 健康／7 障がい者福祉	障がい者社会参加促進総合事業 延参加者	障がい者社会参加促進総合事業 延参加者	目標修正	466人	340人	490人	増加傾向と直近参加状況を踏まえ設定。	延参加者（直近値から年1%伸び想定）
25	2 健康／7 障がい者福祉	相談支援事業対応件数	相談支援事業対応件数	継続	1,961件	2,340件	2,340件	相談ニーズの増加傾向を踏まえ設定。	対応件数（直近値から年3%伸び想定）
26	2 健康／8 地域福祉	コミュニティソーシャルワーカー相談対応件数	コミュニティソーシャルワーカー相談対応件数	目標修正	424件	306件	500件	相談支援状況を踏まえ上方修正。	対応件数（直近値から年3%伸び想定）
27	2 健康／9 健康づくり	特定健診受診率	特定健診受診率	継続	37.2%	50.0%	50%	国保被保険者の受診状況を基に設定。	40-74歳 国保被保険者のうち受診者割合
28	2 健康／9 健康づくり	健康教室等参加人数	健康教室等参加人数	継続	245人	1,000人	1,000人	コロナ期の実施形態変更で直近が低下。集団指導への回帰等を見込み目標維持。	糖尿病・CKD・高血圧等の教室参加者数
29	2 健康／9 健康づくり	胃がん検診受診率	胃がん検診受診率	目標修正	4.5%	30.0%	10%	国指針等に基づき、年30人増を目指す考え方。	40歳以上対象者のうち受診者割合
30	2 健康／9 健康づくり	肺がん検診受診率	肺がん検診受診率	目標修正	5.8%	30.0%	10%	年50人増を目指す考え方。	40歳以上対象者のうち受診者割合
31	2 健康／9 健康づくり	大腸がん検診受診率	大腸がん検診受診率	目標修正	6.6%	30.0%	10%	年40人増を目指す考え方。	40歳以上対象者のうち受診者割合
32	2 健康／9 健康づくり	子宮がん検診受診率	子宮がん検診受診率	目標修正	21.6%	30.0%	30%	年54人増を目指す考え方。	20歳以上対象者のうち受診者割合
33	2 健康／9 健康づくり	乳がん検診受診率	乳がん検診受診率	目標修正	22.8%	30.0%	30%	年32人増を目指す考え方。	40歳以上対象者のうち受診者割合
34	2 健康／10 社会保障	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率	継続	95.1%	96.0%	96.0%	国保都道府県化を見据えた徴収強化実績より、年+0.15%伸びを見込み設定。	令和2年度見込94.5%+0.15%×10年=96.0%
35	2 健康／10 社会保障	介護保険料収納率	介護保険料収納率	継続	99.2%	99.5%	99.5%	普通徴収状況等を踏まえ年+0.05%を見込み設定。	令和7年度想定99.3%+0.05%×5年=99.5%
36	2 健康／10 社会保障	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率	継続	99.5%	99.9%	99.9%	年+0.04%伸びを見込み設定。	99.5%+0.04%×10年=99.9%
37	3 生涯活躍／11 人権・多文化共生	多文化共生（国際交流・人権・男女・平和）イベントの参加者数	多文化共生（国際交流・人権・男女・平和）イベントの参加者数	継続	464人	500人	500人	各イベントの目標参加者を設定（展示は把握困難のため日数×15人等）。	交流・講演会・講習会等の参加者（延）／展示は推計
38	3 生涯活躍／12 地域共助	自主防災組織における防災訓練・啓発事業の団体数	自主防災組織における防災訓練・啓発事業の団体数	目標修正	3団体	10団体	3団体	当初目標が実態に即していないため、現状水準に是正。	実施団体数（年度）
39	3 生涯活躍／12 地域共助	自治会加入率	自治会加入率	継続	73.9%	80.0%	80.0%	減少傾向だが今回は見直しなし（現行目標維持）。	加入世帯数／総世帯数等
40	3 生涯活躍／12 地域共助	防災訓練等参加者数	防災訓練等参加者数	継続	415人	639人	639人	目標妥当として維持。	参加者数（延／回次集計）
41	3 生涯活躍／13 魅力向上	町民文化祭の来場者数	町民文化祭の来場者数	継続	620人	1,200人	1,200人	参加促進とSNS等周知強化を見込み維持。	来場者数（主催者集計）
42	3 生涯活躍／13 魅力向上	町民音楽祭の来場者数	町民音楽祭の来場者数	継続	191人	200人	200人	同上。	来場者数

	基本目標／施策（番号・名称）	指標の変遷（現行）	指標の変遷（新規案）	変更区分	直近値	目標（現行）	目標（新）	目標数値設定の根拠（要約）	算出方法・データソース（要約）
43	3 生涯活躍／13 魅力向上	正木美術館入館者数	正木美術館入館者数	継続	1,248人	1,500人	1,500人	インバウンド等を踏まえ増加見込み、目標維持。	入館者数（施設集計）
44	3 生涯活躍／13 魅力向上	ふるさと納税寄附件数	ふるさと納税寄附件数	目標修正	6,940件	15,000件	8,000件	2019は制度条件が異なり実態に不整合。直近ピーク等を踏まえ現実的水準へ。	寄附件数（制度データ）
45	3 生涯活躍／14 生涯学習・スポーツ	文化会館クラブ活動状況（延実施回数）	文化会館クラブ活動状況（延実施回数）	継続	1,285回	1,700回	1,700回	運営改善により機会創出を見込み維持。	実施回数（延）
46	3 生涯活躍／14 生涯学習・スポーツ	文化会館クラブ活動状況（在籍者数）	文化会館クラブ活動状況（在籍者数）	継続	637人	1,000人	1,000人	同上。	在籍者数
47	3 生涯活躍／14 生涯学習・スポーツ	生涯学習プログラムの参加者数	生涯学習プログラムの参加者数	継続	1,043人	1,000人	1,000人	減少抑制の観点から目標維持。	参加者数（延）
48	3 生涯活躍／14 生涯学習・スポーツ	スポーツイベント参加者数	スポーツイベント参加者数	継続	451人	2,200人	2,200人	行事再開・内容見直しにより増加見込み、維持。	参加者数（延）
49	3 生涯活躍／14 生涯学習・スポーツ	コパンスポーツセンター忠岡利用状況(延人数)	コパンスポーツセンター忠岡利用状況(延人数)	継続	58,508人	68,000人	68,000人	自主事業等の充実で増加見込み、維持。	利用者数（延）
50	4 安心／15 防災・減災	各種災害協定の締結数	各種災害協定の締結数	継続	73件	85件	85件	連携体制整備の到達度として維持。	協定締結数（累計）
51	4 安心／15 防災・減災	ただおかメール登録者数		削除	340人	1,255人		実態に即した目標設定が困難で、所管課も削除希望。	登録者数（システム）
52	4 安心／16 生活安全	交通事故死傷者数	交通事故死傷者数	継続	69人	減少	減少	減少傾向のため、引き続き減少を目標。	管轄警察署から聴取
53	4 安心／16 生活安全	交通安全教室への参加者数	交通安全教室への参加者数	継続	35人	200人	200人	安全運転者講習会等を含め増加見込み。	交通安全教室（約150）＋講習会（約30）
54	4 安心／16 生活安全	消費生活相談対応件数	消費生活相談対応件数	継続	56件	100件	100件	相談増加傾向を踏まえ目標維持。	相談件数
55	4 安心／17 消防防災	救命講習受講者数	救命講習受講者数	継続	566人	400人	400人	全国受講者割合（0.011）を参考に人口按分（約177→200）し、その倍を目標とする考え方。	全国受講者数／全国人口＝0.011、0.011×管内人口16,090≒177→200、その倍を採用
56	4 安心／17 消防防災	一般家庭防火訪問件数	一般家庭防火訪問件数	継続	351件	350件	350件	全国火災予防運動期間の実施可能最大件数を目標化。全世帯を約22年で一巡予定。	7,923世帯／年350世帯≒22年
57	5 便利／18 土地利用	忠岡駅の一日当たりの平均乗降者数		削除	7,655人	9,500人		データ取得が困難で施策影響も限定的のため。	鉄道事業者データ等（取得困難）
58	5 便利／18 土地利用	1,000人当たり空家件数	1,000人当たり空家件数	継続	89.4棟/千人	70.0棟/千人	70棟/千人	除却補助・民間連携で減少見込み。	統計調査
59	5 便利／18 土地利用	1,000人当たり小売店数	1,000人当たり小売店数	継続	2.7件/千人	7.0件/千人	7.0件/千人	新規出店増加見込み。	経済センサス
60	5 便利／18 土地利用	1,000人当たり飲食店数の割合	1,000人当たり飲食店数の割合	継続	1.2件/千人	3.0件/千人	3.0件/千人	新規出店増加見込み。	経済センサス
61	5 便利／19 交通環境	認定道路路線数	認定道路路線数	継続	288	300	300	進捗管理指標として継続。	道路台帳
62	5 便利／19 交通環境	認定道路舗装道延長	認定道路舗装道延長	継続	52,358m	53,000m	53,000m	同上。	道路台帳
63	5 便利／20 住環境	1,000人当たり新設住宅着工件数	1,000人当たり新設住宅着工件数	継続	5.1件	6.0件	6.0件	申請減少傾向だが目標維持。	確認申請件数
64	5 便利／21 公衆衛生	污水整備率	污水整備率	継続	97.6%	98.8%	98.8%	過去実績より毎年+0.15ptで進捗計上。	整備済行政人口／行政人口（R7.4.1人口等）

基本目標／施策（番号・名称）	指標の変遷（現行）	指標の変遷（新規案）	変更区分	直近値	目標（現行）	目標（新）	目標数値設定の根拠（要約）	算出方法・データソース（要約）
65 5 便利／21 公衆衛生	水洗化率	水洗化率	継続	93.6%	98.3%	98.3%	過去実績より毎年+0.75ptで増進計上。	水洗化済人口／行政人口
66 5 便利／22 環境配慮	一人当たりの一日のごみ排出量	一人当たりの一日のごみ排出量	目標修正	867.7g/人・日	769.0g/人・日	808.9g/人・日	一般廃棄物処理基本計画（R4策定）のR12目標と整合。	指定品目搬入量A(t)+集団回収B(t)を人口C・日数Dで原単位化（提示式）
67 5 便利／22 環境配慮	ごみのリサイクル率	ごみのリサイクル率	削除	17.4%	20.5%		現状で捕捉困難のため廃止が妥当。	捕捉不可
68 5 便利／22 環境配慮		二酸化炭素排出量	新設	96,837t-CO2		74,108t-CO2	区域施策編の将来推計・削減量を踏まえ、H25→R9を直線減少と仮定して目標化。	環境省支援サイト（部門別CO2推計）Excelの合計値（捕捉年度-4年）等
69 6 就労／23 産業振興	生産年齢人口	生産年齢人口	目標修正	9,815人	9,698人	9,112人	人口ビジョンと整合させ基幹指標として継続（住基で取得容易）。	住民基本台帳
70 6 就労／23 産業振興	昼夜間人口比率		削除	最新データなし	94.0%		取得が難しく外生要因も大きいため。	国勢調査
71 6 就労／23 産業振興	年間商品販売額（小売）		削除	163億円	180億円		統計更新頻度・外部要因を踏まえKP1から除外。	経済センサス
72 6 就労／23 産業振興	年間製造品出荷額		削除	708億円	650億円		同上。	経済センサス
73 6 就労／23 産業振興	不況対策による利子補給制度の実施	不況対策による利子補給制度の実施	目標修正	15件	50件	20件	実績はあるが申請減少傾向。現実的水準に見直し。	利子補給金実績
74 6 就労／23 産業振興	町内での法人設立数	町内での法人設立数	継続	30件	25件	25件	企業動向把握指標として継続。	法人異動（設立・開設）届
75 6 就労／24 就労支援	住民雇用に取り組む事業者に対する補助申請件数		削除	0件	10件		ほぼ皆無で実効性が低い。制度の在り方は別途検討。	補助実績
76 6 就労／24 就労支援	就労に向けた能力向上のための補助金申請件数	就労に向けた能力向上のための補助金申請件数	目標修正	25件	50件	30件	申請は横ばい、周知は継続しつつ実績に基づき下方修正。	補助実績
77 6 就労／24 就労支援	資格試験対策講座（受講者数）		削除	10人	50人		補助金申請件数と重複し、単独指標の必然性が乏しい。	商工会事業報告等
78 7 行財政／25 効率的運営		オンライン申請フォーム数	新設	34人		70人	現状の住民利用フォーム数を基礎に、オンライン化の優先度が高い手続を中心に拡充する方針。	LoGoフォームの申請フォームのうち、住民向けのフォーム数
79 7 行財政／25 効率的運営	経常収支比率	経常収支比率	目標修正	99.9%	95.9%	94.5%	大阪府内町村平均（不交付団体除く）を参照し設定。	決算統計（地方財政状況調査）
80 7 行財政／25 効率的運営	地方債現在高比率	地方債現在高比率	目標修正	157.6%	147.8%	140.5%	大阪府内町村平均（不交付団体除く）を参照。	決算統計（町村平均÷標準財政規模等）
81 7 行財政／25 効率的運営	積立金現在高比率	積立金現在高比率	目標修正	45.2%	51.9%	73.4%	大阪府内町村平均（不交付団体除く）を参照。	決算統計（町村平均÷標準財政規模等）
82 7 行財政／26 公共施設	公共建築物の総延床面積	公共建築物の総延床面積	目標修正	48,565㎡	51,189㎡	46,370㎡	公共施設総合管理計画の計画最終年（令和35年）値と整合。	施設台帳・事務報告
83 7 行財政／27 人材育成	研修実施回数	研修実施回数	継続	7回	12回	12回	人材育成の取組量を示す簡潔な指標として維持。	年度研修実績